

四半期報告書

(第9期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

特種東海製紙株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	10

注記事項	11
------	----

会計方針の変更	11
---------	----

四半期連結損益計算書関係	11
--------------	----

四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	12
---------------------	----

株主資本等関係	12
---------	----

セグメント情報等	13
----------	----

1 株当たり情報	15
----------	----

重要な後発事象	15
---------	----

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	特種東海製紙株式会社
【英訳名】	Tokushu Tokai Paper Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 三澤 清利
【本店の所在の場所】	静岡県島田市向島町4379番地
【電話番号】	0547(36)5157
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 財務・IR室長 関根 常夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号 ユニゾ八重洲ビル
【電話番号】	03(3281)8581
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 財務・IR室長 関根 常夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第9期 第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	19,693	19,742	78,843
経常利益 (百万円)	956	1,425	2,761
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	433	879	204
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△289	1,841	852
純資産額 (百万円)	63,098	65,367	63,897
総資産額 (百万円)	125,085	129,560	126,861
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	2.93	5.94	1.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	2.92	5.91	1.38
自己資本比率 (%)	50.1	50.1	50.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、平成26年度にスタートした第三次中期経営計画のもと、「変革への挑戦、そして未来へ」を基本テーマに、5つの重点項目「新商品の開発、新規分野への進出、海外展開、他社・他産業との部分提携、基盤事業の構造改革」に向けた諸施策を推進してまいりました。

特殊素材事業におきましては、開発テーマ「NaSFA(ナスファ)」のもと、新規偽造防止技術の確立、技術融合型機能紙の開発等を進めております。その中で「TT-除染シート」は性能を向上させることによって、資源エネルギー庁の適用性評価において高い効果が確認されました。また、三島工場に導入した最新の加工設備（DFコーター）により製造された高級印刷用紙「エアラス」は、嵩高と緻密な美しさを同時に実現し、2月の発売以来好評を得ております。

産業素材事業におきましては、再建中のチップサイロについて、6月に一部が完成し、ある程度安定的に木質チップを供給できる体制が整いました。今後、このサイロを順次拡張させていくことにより、平成27年10月を目途に仮復興に伴うコスト増加をゼロとする見込みであります。また、島田工場において、木質チップとRPFを燃料とした新バイオマスボイラーの建設に着手しました。これにより、購入電力量や化石燃料の削減によるエネルギー費用の抑制を行うと同時に、CO2排出量の削減を図ってまいります。

生活商品事業におきましては、(株)トライフによる新タオルマシンが2月に稼動し、ニュータウパーの販売を開始しました。また、平成28年3月完成予定の2台目の新タオルマシン建設が開始し、製品のバリエーション強化と品質向上を目指してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は19,742百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は1,298百万円（前年同期比52.8%増）、経常利益は1,425百万円（前年同期比49.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は879百万円（前年同期比102.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙は、天候不順により加工食品向けが低調に推移し、販売数量が前年同期を下回りました。クラフト紙につきましては、季節需要商品の販売数量が前年同期を下回りました。その一方で、成長戦略として2月に更新工事が完了した赤松水力発電所が利益に寄与しました。

この結果、当セグメントの売上高は9,870百万円、営業利益は544百万円となりました。

②特殊素材事業

特殊機能紙は、プレミアム付き商品券の需要を取り込み、販売数量が前年同期を上回りました。一方、特殊印刷用紙につきましては、2月に発売した高級印刷用紙「エアラス」の展示会を開催するなど、拡販に努め、販売は順調に伸びておりますが、全体としては出版向けの需要減少等により、販売数量が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は5,703百万円、営業利益は780百万円となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルは、販売先ごとのきめ細かな営業活動等により、販売数量は前年同期を上回り、販売価格は、ほぼ横ばいで推移しました。トイレットペーパーにつきましては、販売数量が前年同期を上回ったことに加えて価格修正効果等もあり、前年同期比で増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,110百万円、営業利益は55百万円となりました。

また、財政状態については次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、129,560百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,699百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、64,193百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,229百万円の増加となりました。主な要因は、有利子負債の増加によるものであります。

純資産は、65,367百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,469百万円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。自己資本比率は50.1%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、172百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,297,510	163,297,510	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	163,297,510	163,297,510	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高 （百万円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	163,297,510	—	11,485	—	3,985

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 14,724,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 147,480,000	147,480	—
単元未満株式	普通株式 1,093,510	—	—
発行済株式総数	163,297,510	—	—
総株主の議決権	—	147,480	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式178株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町 4379番地	14,724,000	—	14,724,000	9.02
計	—	14,724,000	—	14,724,000	9.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,514	8,195
受取手形及び売掛金	22,157	23,822
商品及び製品	5,742	6,548
仕掛品	668	824
原材料及び貯蔵品	4,817	4,775
繰延税金資産	922	707
その他	1,509	1,366
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	44,324	46,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,904	17,192
機械装置及び運搬具（純額）	28,679	29,746
土地	12,975	12,975
その他（純額）	3,451	1,695
有形固定資産合計	62,009	61,609
無形固定資産		
のれん	117	92
その他	433	412
無形固定資産合計	551	504
投資その他の資産		
投資有価証券	18,881	20,144
関係会社長期貸付金	145	—
繰延税金資産	184	199
その他	982	1,082
貸倒引当金	△217	△211
投資その他の資産合計	19,975	21,215
固定資産合計	82,536	83,329
資産合計	126,861	129,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,887	12,119
短期借入金	14,097	15,977
1年内返済予定の長期借入金	2,026	1,905
未払法人税等	187	56
賞与引当金	398	245
環境対策引当金	148	130
その他	6,330	5,886
流動負債合計	35,076	36,321
固定負債		
長期借入金	24,620	24,291
繰延税金負債	830	1,196
役員退職慰労引当金	53	50
環境対策引当金	274	274
退職給付に係る負債	975	965
資産除去債務	755	758
その他	377	334
固定負債合計	27,886	27,871
負債合計	62,963	64,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,471	14,471
利益剰余金	37,204	37,712
自己株式	△3,014	△3,015
株主資本合計	60,146	60,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,449	4,395
退職給付に係る調整累計額	△99	△91
その他の包括利益累計額合計	3,349	4,304
新株予約権	129	129
非支配株主持分	271	280
純資産合計	63,897	65,367
負債純資産合計	126,861	129,560

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	19,693	19,742
売上原価	15,963	15,563
売上総利益	3,730	4,178
販売費及び一般管理費	2,880	2,879
営業利益	850	1,298
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	120	123
受取賃貸料	38	39
持分法による投資利益	0	10
その他	53	57
営業外収益合計	229	247
営業外費用		
支払利息	81	83
その他	41	37
営業外費用合計	123	120
経常利益	956	1,425
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	74
特別利益合計	0	74
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	259	25
投資有価証券売却損	—	0
関係会社貸倒引当金繰入額	24	—
異常操業損失	—	※ 178
その他	7	1
特別損失合計	291	205
税金等調整前四半期純利益	665	1,295
法人税、住民税及び事業税	43	180
法人税等調整額	177	227
法人税等合計	221	407
四半期純利益	444	887
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	433	879

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	444	887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△730	909
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	10	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	37
その他の包括利益合計	△734	954
四半期包括利益	△289	1,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△300	1,833
非支配株主に係る四半期包括利益	10	8

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 異常操業損失は次のとおりであります。

当社島田工場における火災事故により生じたチップサイロの操業低下に伴う異常原価であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	1,621百万円	1,598百万円
のれんの償却額	25	25

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	371	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	371	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,161	5,295	4,056	19,513	179	19,693	—	19,693
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	506	24	71	602	647	1,250	△1,250	—
計	10,668	5,320	4,127	20,116	827	20,944	△1,250	19,693
セグメント利益	238	554	134	927	4	931	△80	850

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間
のれんの償却額	△25
全社費用	△57
セグメント間取引消去等	1
合計	△80

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,870	5,703	4,110	19,684	58	19,742	—	19,742
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	621	20	74	716	827	1,544	△1,544	—
計	10,491	5,723	4,185	20,401	886	21,287	△1,544	19,742
セグメント利益	544	780	55	1,380	12	1,392	△93	1,298

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間
のれんの償却額	△25
全社費用	△55
セグメント間取引消去等	△13
合計	△93

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	2円93銭	5円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	433	879
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	433	879
普通株式の期中平均株式数 (千株)	147,882	147,970
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	2円92銭	5円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	702	764
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月14日

特種東海製紙株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 秋洋 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 敦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特種東海製紙株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、特種東海製紙株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。